

# 筑波の研究所・大学関係9条の会

## 第17回 講演と対話のつどい

7月17日、研・学9条世話人会は声明を発表し、安倍内閣の集団的自衛権行使容認を認める「閣議決定」の即時撤回を求めると共に、憲法で規定された平和条項・基本的人権・地方自治に悉く違反する暴挙を重ねる安倍政権の一刻も早い退陣を要求しました。政権維持を目的とした施策も次々に打ち出しており、大学の自治を破壊する“学校教育法”の改悪案にみられるように、根底には憲法の理念とは真っ向から反する、古い国家主義への回帰願望が窺えます。先の改造内閣では、憂い顔の専任大臣を任命し、盛んに「地方創世」という言葉を唱えています。

今回の対話集会では、地方自治問題が専門の田中重博氏をお招きして、憲法が保障する地方自治と、安倍政権が唱える「地方創世」との関連等を議論します。

(日 時) 2014年11月16日(日) 13:30-16:30 (13:30 開場)

(場 所) つくば市大穂交流センター視聴覚室(2階)

(つくば市筑穂1-10-4、TEL: 029-864-3111)

**[講演]** 田中重博氏 (茨城大学名誉教授)

今なぜ地方創生か、

～「地方消滅」論批判と地方再生の課題～

2040年までに半数の自治体が「消滅可能性」の危機にあるとした日本創成会議(座長・増田寛也元総務大臣)の本年5月の報告が、地方に衝撃を与えました。これを踏まえ、来春の一斉統一地方選挙もにらみながら、安倍改造内閣は、「地方創生」を最重要課題に位置づけ、取り組みを始めました。この動向の意味するものと背景、また、真の地方再生の課題等についてお話しします。

「講師略歴: 1975年京都大大学院修了、茨城大人文学部長を経て副学長、  
現茨城県自治体問題研究所理事長」

### **[全体討論]**

気軽に参加し、自由に発言して下さい。活発な討論をお願いします。

(入場無料。どなたも自由に参加出来ます。)



主催: 筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会

連絡先: 安田公三 (TEL, FAX 029-847-3844)

ホームページ <http://peace.arrow.jp/tsc>